

投資情報 ウィークリー

2024/03/11



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等／三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会／日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2024 年 3 月 11 日号
調査情報部

相場見通し

■先週もエヌビディアが続伸

先週（7 日まで）の米国株は、S&P500、SOX 指数が過去最高値を更新した。エヌビディアが 6 日続伸し、900 ドル台に乗せた。M7（マグニフィセント・セブン）の中では、エヌビディア（+12.63%）、メタ（+1.97%）以外の 5 銘柄は下落した。ただ、アマゾン（▲2.66%）、マイクロソフト（▲1.53%）は微調整にとどまり、13 週 MA を維持している。一方、アルファベットは 52 週 MA 近くまで調整、アップルは昨年 10 月安値に近づき、テスラは上値が切り下がり、下値模索のように見える。投資家の厳しい選別物色は続きそうで、M7 に入るようなスター銘柄の登場が期待される。なお、2023 年の米家計純資産額は 156 兆 2000 億ドル、前年比 8%増加した。株高の恩恵が大きく、個人消費の下支えとなりそうだ。

先週、日経平均が一時 4 万円の大台に乗せた。米国市場の調整、日銀の政策修正観測で円高が進行したものの、押し目買いが入り、総じて底堅い動きとなった。メガバンクを中心に金融株が上昇した他、大林組の増配発表を契機にゼネコン株が買われた。

右図は、メガバンク 3 行の実績 PBR の推移。三菱 UFJFG の PBR が先週に 1 倍を回復した。実に 2013 年 5 月以来となる。今期は過去最高益を更新する見通しの他、金利上昇による利鞘改善と今後の成長戦略、政策保有株の売却などによる資本効率改善への期待が高まっているため。三井住友 FG やみずほ FG も同様な収益環境や経営方針を打ち出しており、1 倍への回復期待などから先週後半に大幅高となった。尤も、直近までの株価上昇で、予想配当利回りはみずほ FG でも 3.1%台にまで低下した。メガバンク人気は、政策変更期待などもあり、今週が当面のピークとなるか（その後は株主還元強化策などの材料待ちか）。



■3 月の日銀政策決定会合（18～19 日）を控えて

先週後半のマーケットでは、日銀によるマイナス金利解除などの政策変更は、3 月との見方が一段と強まっている。ドル円は先週末に 1 ドル 147 円台に入った他、新発 2 年債利回りは 0.2%に、日経平均は 4 万円の台を割り込んだ。日銀の高田審議委員、中川審議委員の発言に加え、1 月毎月勤労統計（名目賃金が労働者 1 人当たり平均+2%）、そして春闘の状況（今週に集中回答日）が明らかになってきたため。

UA ゼンセンによると、正社員の賃上げ率（4 日までに妥結した 25 組合）は 6.7%と 2013 年の UA ゼンセン結成以来で最も高い水準という。次頁図は労働分配率（日銀：7 日付「わが国の経済・物価情勢と金融政策」から）の推移で、約 30 年間でみると最低水準にあることがわかる。今年度の企業業績は好調が予想されている他、人手不足感も続いており、高い賃上げ率が期待されよう。なお、中川審議委員が 2%の物価安定の目標実現に向け「着実に歩みを進めている」とコメントしたように、足元までの物価動向を鑑みても、政策修正（3 月になくとも、4 月）が近いと考える。

■今週の日本株見通し

今週の日本株は、上記の日銀会合に加え、FOMC（19～20日）、FRB議長会見・経済見通し発表（20日）を控え、米金利上昇への警戒感、米ハイテク株の調整懸念が高まる可能性がある。先週の米金融市場では、6、7日のFRB議長の議会証言内容をポジティブに捉えていたが、2月米CPIの発表（12日）を控えているため。

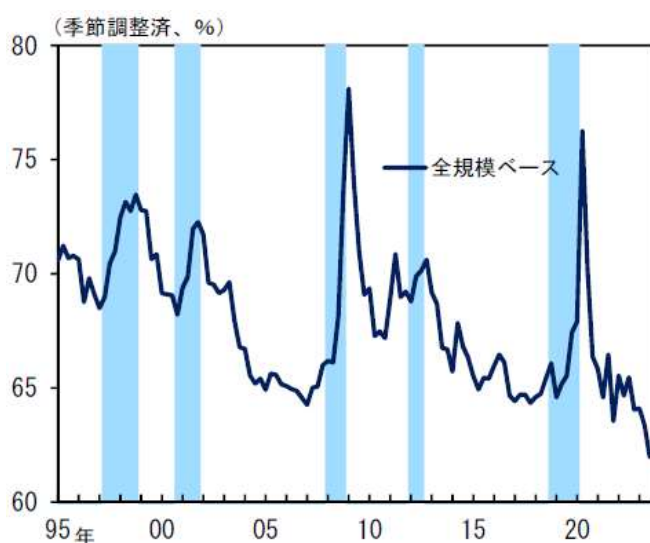
尤も、日銀の政策修正は市場に概ね織り込んだとみられ、また欧米と違って金融緩和状態に変化はなく、為替、株価への影響は短期的、かつ限定的にとどまるとみている。今後は「経済の好循環」、「デフレ脱却」への期待が高まりそうで、相対的に割安感がある日本株全体の好パフォーマンスは未だ続くと想定している。中でも、低バリュエーション、好配当利回り（予想）銘柄への物色人気は続くであろう。3月期末に向けて好需給が続くと予想する。

運用大手2社がPBR1倍割れ企業の社長選任に反対する方針と先週に日経新聞が報じた。例えばニッセイアセットマネジメントは「国内株式議決権行使の方針と判断基準」の改定についてを2月27日公表しているが、企業側の変化、具体的には3月期末、本決算発表時期の4月後半から5月半ばに向けて、「資本コストや株価を意識した経営の実現」への対応を行う企業が急増し、投資家の注目が一層集まるのではないかとみられる。

一方、エヌビディアやSOX指数が最高値を更新している中でも、日本の半導体関連株の上値が総じて重くなってきたようにもみえる。米国株次第であろうが、短期的にはやや警戒感を持って対応したい。

海外投資家の動向（買い越し）が脚光を浴びているが、新NISA効果やインフレ期待から個人投資家の売買が活発化し、また裾野が広がってきた。日本株の上昇が長く続くのではないかとみられる。

（増田 克実）



（注）1. 法人季報ベース。金融業、保険業を除く。
2. 2009/20以降は、純粋持株会社を除く。
3. シャド一部分は、景気後退局面。
（出所）財務省

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で株価が 13 週・26 週の両 MA の上位に位置する主な低 PBR 銘柄群

TOPIX のサブインデックスである TOPIX500 指数は、5 日移動平均線（以下 MA）に対する上方カイ離を 2 月 7 日以降 20 営業日連続、25 日 MA に対する上方カイ離を昨年 12 月 27 日以降 46 営業日連続で維持している。年初以降一貫して上昇トレンドが継続しているが、採用銘柄のバリュエーションを見ると、PBR1 倍割れが依然として全体の約 1/3 に相当する 160 銘柄存在している。下表には TOPIX500 採用で株価が 13 週・26 週の両 MA の上位に位置し、PBR が 0.9 倍未満の主な銘柄群を選別した。業績好調、配当利回り 3% 以上の銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用で株価が13週・26週週の両移動平均線の上位に位置する主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
9513	Jパワー	2541.5	6.9	0.39	3.54	-43.2	40.6	2.07	1.72	4.86	6.38
4676	フジHD	1791	14.8	0.45	2.68	0.6	2.68	-0.36	-4.24	1.32	7.84
6178	日本郵政	1497.5	20.1	0.47	3.33	-5.7	4.01	1.71	4.93	9.66	13.12
5711	三菱マ	2691	9.2	0.56	3.49	121.3	9.07	1.48	1.53	3.85	6.87
9502	中部電	1915.5	4.3	0.56	2.87	529.3	6	1.29	0.85	1.89	1.81
3861	王子HD	592.8	10.2	0.56	2.69	-5.3	1.59	0.5	3.47	5.18	1.29
9404	日テレHD	2134	14.5	0.59	1.87	4.3	4.74	0.13	-0.04	14.73	27.83
9501	東電HD	793	5	0.6	-	-	5.46	0.83	1.41	3.17	10.66
7240	NOK	2001	14.8	0.6	3.74	27.6	1.35	-2.7	-3.51	0.61	2.3
5020	ENEOS	661.8	8.2	0.64	3.32	55.4	4.79	0.77	4.88	8.34	11.52
5901	洋缶HD	2445	17.3	0.64	3.68	136	21.61	-0.65	-0.07	3.61	1.24
5411	JFE	2454	8.2	0.64	4.07	26.4	5.43	-1.67	3.35	6.72	10.16
1605	INPEX	2154	8.2	0.65	3.52	-	8.48	2.01	6.32	7.88	4.47
6471	日精工	836.5	29.1	0.65	3.58	-10.7	3.63	0.62	3.55	5.75	4.01
5214	日電硝	3752	12	0.66	3.46	-	2.03	0.58	4.88	12.75	20.74
6473	ジェイテクト	1403	12	0.66	2.56	36	29.97	-1.58	1.44	7.5	5.93
3941	レンゴー	1153.5	8.9	0.67	2.6	70.8	30.18	6.37	13.77	18.18	18.01
5233	太平洋セメ	3250	9.3	0.68	2.15	999.9	3.42	1.21	3.04	7.44	13.97
7267	ホンダ	1752.5	8.8	0.7	3.3	64.3	11.1	-2.42	0.72	8.23	8.22
5401	日本製鉄	3718	7.2	0.72	4.3	-13.5	19.94	-1.19	2.87	7.35	8.55
5831	しずおかFG	1510	14.8	0.73	2.58	32.5	1.75	1.53	5.11	13.61	17.43
7186	コンコルディ	774.1	14.3	0.73	2.84	-11.1	3.4	1.34	6.47	11.23	11.2
8253	クレセゾン	3068	7.8	0.74	3.25	14.7	3.73	2.09	8.57	12.44	20.69
5110	住友コ	1781	12.6	0.75	3.25	-2.8	3.51	1.6	1.9	6.69	8.3
5019	出光興産	987.2	7.5	0.75	3.24	-16	20.96	0.79	10.19	16.22	25.88
5406	神戸鋼	2025.5	6.6	0.76	4.44	40.4	8.82	-1.19	-0.67	4.25	7.43
7752	リコー	1264	17.4	0.77	2.84	-18.2	0.91	-0.37	1.29	7.03	4.59
8309	三井住友トラ	3264	27.6	0.78	3.37	-0.3	20.61	2.7	8.72	12.57	14.13
8331	千葉銀	1237.5	14.5	0.78	2.58	1.2	2.19	0.19	7.04	12.79	12
4182	菱ガス化	2505.5	10.6	0.78	3.19	-29.8	5.68	-0.61	0.67	4.74	10.65
7282	豊田合	3125	7.7	0.8	2.43	106.7	35.25	0.35	4.44	9.54	5.31
8354	ふくおかFG	4167	12.8	0.81	2.75	18.9	15.01	2.9	10.65	17.03	15.04
8233	高島屋	2270	11.9	0.81	1.49	36.2	5.04	0.31	2.3	8.63	9.15
7259	アイシン	5820	17.4	0.81	2.92	11.7	11.53	-0.34	5.93	9.93	7.9
9532	大ガス	3197	11.2	0.82	2.03	124.7	1.47	3.61	4.62	5.25	12.29
9531	東ガス	3453	9.7	0.82	2.02	-53.5	4.87	2.76	4.75	3.84	2.45
9503	関西電	1994.5	6.1	0.82	2.5	-	15.39	2.39	2.94	3.21	0.78
8604	野村	918.9	18.3	0.83	2.17	53.9	13.28	2.27	9.69	21.99	35.31
7731	ニコソ	1570.5	20.1	0.83	3.18	-35.2	3.32	1.19	3.71	6.85	6.17
2579	コカBJH	2217.5	57.6	0.84	2.25	244.3	20.43	7.06	11.57	9.5	10.74
5714	DOWA	5279	13.6	0.84	2.46	-36.9	3.95	1.28	0.49	1.78	5.27
4042	東ソー	2037.5	10.9	0.84	3.92	8.9	23.71	0.46	2.7	6.48	6.93
3407	旭化成	1068.5	18.5	0.84	3.36	-1.3	2.76	-0.13	0.76	0.35	4.9
5991	ニッパツ	1433.5	9.1	0.84	2.79	7.2	1.56	-0.8	4.08	12.62	19.77
8316	三井住友FG	8918	12.7	0.85	3.02	-0.1	11.79	3.15	10.84	18.13	19.74
5802	住友電	2237	14.5	0.85	2.77	14.2	6	0.32	4.92	12.95	19.68
5101	浜ゴム	3929	8.4	0.85	2.36	9	6.97	-0.13	3.56	10.99	18.98
5333	ガイシ	1939.5	14.8	0.87	2.57	-12	5.56	-0.53	1.69	6.5	5.23

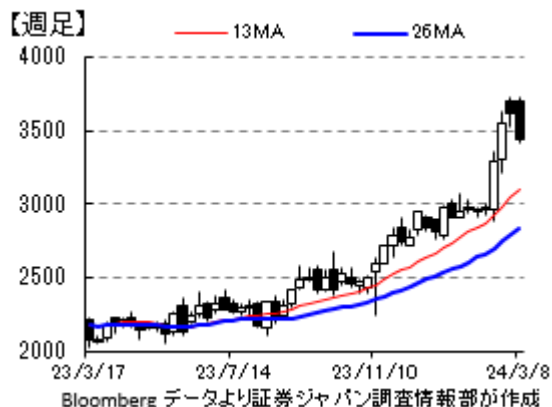
※指標は3/7時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

4004 レゾナックHD

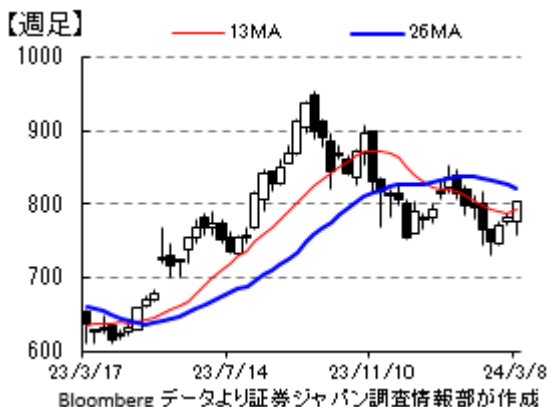
前期の営業損益は、会社計画を上回ったものの▲38億円に。半導体・電子部品の需要低迷の影響を受けた他、電炉向けの黒鉛電極が単価下落、数量減と非常に厳しかった。一方、石油化学は利幅改善や数量増で増益となった。今期の営業利益計画は上期が▲50億円と赤字が残るものの、通期で280億円と黒字転換を目指す。市況回復・在庫調整の進展から半導体・電子材料が大幅な増益が見込まれ、業績回復のけん引役となろう。また、事業環境の悪化が深刻だったHDメディアは構造改革を完遂、今期は固定費削減、前期計上の在庫関連損失がなくなる他、販売数量回復が見込まれる。

高橋 CEO は、世界トップクラスの機能性化学メーカーへの変貌を目標に掲げた。市場成長の期待が高い半導体・電子材料に経営資源を集中して全社利益成長を実現する他、石油化学事業のパーソナル・スピノフについて検討を開始したことを表明した。海外戦略では、AI向けの半導体をデザインする企業とのコンタクトを大きな狙いとして、GAFAMや半導体メーカーが集積する「米国シリコンバレー」にパッケージングソリューションセンターの設立や、材料メーカーとして、非米国企業としても初となる先端半導体コンソーシアム「TIE」への参画などを推進する。

[IR 資料](#)


1893 五洋建設

第3四半期決算は、国内（土木、建築）、海外ともに豊富な手持ち工事が進捗し増収増益。通期も同様な傾向が続き、営業利益は前年比725%増の340億円を計画。受注環境は良好に推移している。国土強靱化の流れが続いている他、防衛関連工事（大型の港湾工事など）や再開発、物流施設などの大型案件も見込まれる。また、洋上風力発電の需要拡大が期待されるが、同社は約1000億円という多額の投資で、作業船などを建造する計画。なお、第3四半期の受注額は前年同期比19.9%減の3876億円。国内土木は前年の大型港湾工事獲得の反動で同11.5%減少も、国内建築は複数の大型工事が寄与し同6.7%増。海外は大型工事がなく同71.1%減だった。リスクは、安藤ハザマを代表とする共同体が手掛ける東海第2原発防波堤工事の不具合問題。

[IR 資料](#)


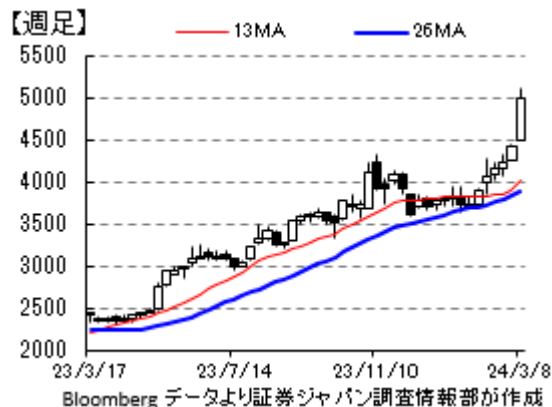
（増田 克実）

4091 日本酸素

三菱ケミカル G 傘下で、産業ガス国内トップ。電子部品向けに強く、米欧、アジアに事業展開。携帯飲料ボトル「サーモス」も手掛ける。

24 年 3 月期第 3 四半期(4~12 月)業績は売上収益が前年同期比 6.4%増の 9286.5 億円、コア営業利益が同 42.5%増の 1247.0 億円となった。セグメント別で日本は、主力のセパレートガスなどの出荷数量が減少したほか、電子材料ガスの販売も軟調だったが、機器・工事の産業ガス関連やエレクトロニクス関連の中大型物件が順調で、同 1.7%増収、65.2%増益となった。米国もセパレートガスの出荷数量は減少したものの、販売価格の改定効果が寄与したほか、産業ガス関連のガス関連機器を中心に機器・工事も好調で、同 15.0%増収、37.5%増益としっかりだった。欧州もおおむね同様だが、ガス関連機器や医療関連機器の販売が好調で、生産性向上とコスト低減の取り組みも寄与し、同 9.8%増収、56.1%増益となった。アジア・オセアニアはセパレートガスの販売価格改定効果があったものの、豪州の LP ガスや東アジアのエレクトロニクス関連が軟調で、同 2.7%減収、2.8%増益となった。また、サーモス事業は国内でスポーツボトルやケータイマグが好調だった一方、海外は横ばいで、原材料価格の上昇や製造コストの増加で、同 2.3%増収ながら、3.1%の減益となった。

通期見通しは据え置かれているが、第 3 四半期までのコア営業利益の進捗率は 80.4%と堅調で、今後、半導体の需要回復や水素製造関連ビジネスの拡大などによって、中長期的な成長が期待できよう。



[決算補足資料](#)

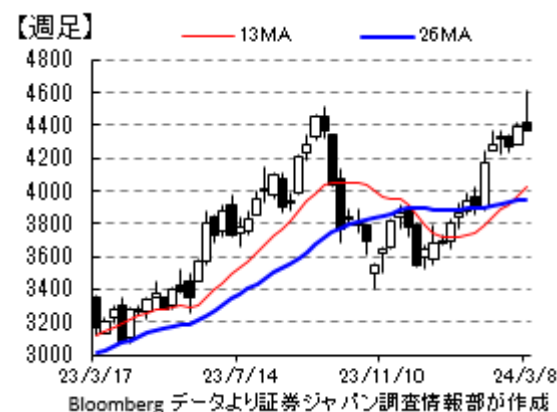


6301 小松製作所

建設機械で世界 2 位、国内最大手。産業機械や鉱山機械も手掛ける。海外売り上げが 9 割近い。

24 年 3 月期第 3 四半期(4~12 月)業績は売上高が前年同期比 10.1%増の 2 兆 7949.9 億円、営業利益が同 30.8%増の 4534.2 億円となった。売上高営業利益率は 1.4 ポイント上昇して、16.1%となった。主力の建設機械・車両部門は中国とアジア、CIS（旧ソ連の独立国家共同体）を除くすべての地域で増加し、特に北米、中南米、オセアニアの伸びが大きかった。鉱山機械の需要増や一般機械の販売好調でセグメント収益は同 10.8%増収、38.9%増益となった。為替は前年同期の 1 ドル 135.6 円、1 ユーロ

140.0 円から 1 ドル 143.4 円、1 ユーロ 155.0 円に円安が進み、セグメント売上高で 1080 億円、利益で 598 億円の押し上げ効果があった。原材料価格の上昇や固定費の増加は価格転嫁で補った。リテールファイナンス部門では円安に加え、金利上昇も影響し、同 17.5%増収ながら、セグメント利益は前年同期に計上した北米の貸倒引当金の戻し入れ益がなくなったことで、同 12.0%減益となった。産業機械部門は自動車産業向けの鍛圧機械・工作機械で大型プレス等の販売増によって、同 3.7%増収となったものの、世界的な半導体需要の減少を受け、好採算のメンテナンスが減少し、同 63.7%減益となった。



通期計画は据え置かれているが、営業利益の第3四半期までの進捗率は82.7%と高く、上振れ着地の可能性がありそうだ。国内は公共工事や民間工事向けに堅調が見込まれるほか、北米や東南アジアでの鉱山機械の好調も続くと思われる。また、北米住宅市場向けも底打ちしたとみられている。来期以降も好採算の鉱山機械の伸びが業績をけん引しよう。予想配当利回り3.30%。

[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

8801 三井不動産

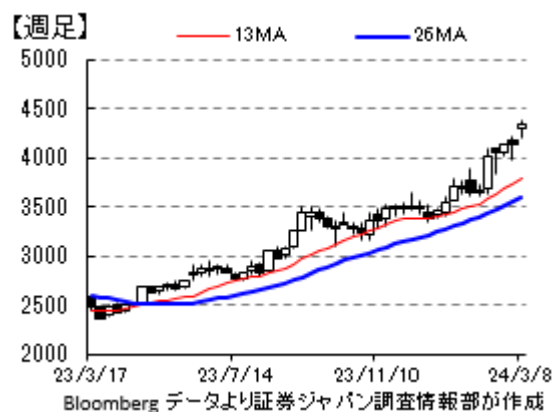
第3四半期累計の営業利益は前年比15%増の2453億円。セグメント別では、分譲が主に米国物件において、利上げに伴うキャップレートの上昇等による評価損の織り込みで下方修正したものの、賃貸は空室率の改善や、商業施設の好調な営業状況により、マネジメントはリハウスの好調などにより、施設営業は主にホテル・リゾート事業において想定以上に好調な足元の営業状況により、それぞれ上方修正した。営業利益計画は3550億円で据え置いたが、純利益計画は前回の2150億円から2200億円に上方修正し過去最高を更新する見込みで、年間配当を前回見込みの70円から72円に増配する予定(中間配35円実施済み)。

3月1日に株式分割を発表、3月31日を基準日として1株を3株に分割する予定。投資単位当たりの金額を引き下げることでよって投資しやすい環境を整えるためと、新たな株主優待制度を設けて、同社の商業施設等の利用の促進や、所有の期間に応じてポイントの付与を追加するなど、長期株式所有を促すこと目的としている。リーマンショックや新型コロナ感染拡大の影響などによって業績が落ち込んだ場合も、1998年度以降配当を一度も減じることなく維持するなど、同社の株主還元に対する明確な意思が感じられる。

[株主優待](#)



[IR 資料](#)



参考銘柄

3105 日清紡HD

23 年 12 月期の営業利益は前期比 19.3%減の 125 億円。売上高は計画を上回ったものの営業利益計画の 150 億円は未達となった。今後のグループの事業ポートフォリオ戦略として、23 年度内に、経営不振の続く自動車ブレーキ用摩擦材メーカー TMD を独企業に譲渡する一方、日立国際電気グループを連結子会社化した。日立国際電気グループが持つ AI 画像認識技術などを、日本無線グループが持つ情報処理技術と組み合わせたトータルソリューションの提供を海外拠点も活用し、グローバルレベルな展開を目指す計画。今期は、無線・通信、マイクロデバイス事業を核として、その売上構成比率は 60% 超を見込み、営業利益計画は前期実績のほぼ倍の 240 億円を掲げる。新たな体制による事業戦略として「中期経営計画 2026」を発表。3 カ年で無線・通信/マイクロデバイス事業などの注力領域に M&A などの戦略投資に 400 億円、設備投資や研究開発費に 1700 億円を投じる計画。また株主還元策として、300 億円を目処に機動的な自己株式取得など、配当性向 40% を目指すほか、年間配当金 36 円を下限に、配当維持または増配とする基本方針を明らかにした。

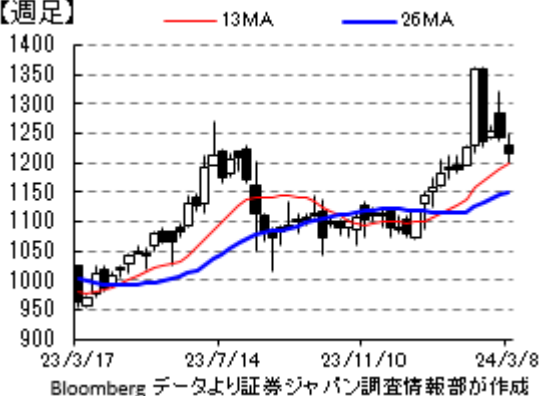
事業戦略

- ① 無線・通信事業
 - ▶ 日本無線グループ(マリンシステム)
 - ▶ 日本無線グループ(ソリューション・特機)
 - ▶ 日立国際電気グループ
- ② マイクロデバイス事業
- ③ マテリアル事業(ブレーキ・精密機器・化学品・繊維)
- ④ 不動産事業
- ⑤ イノベーション創出に向けた取組み

IR 資料



【週足】



6902 テンソー

第 3 四半期累計期間の営業利益は前年比 11%減の 2386 億円。日本・北米を中心とした好調な自動車販売、円安傾向、電動化の加速などで増収となったが、部材費高騰、燃料ポンプの不具合について品質費用引当の追加分を含めた 1518 億円を計上したため。通期の営業利益計画も前回の 6300 億円から 4950 億円に下方修正した。なお、ダイハツの出荷停止影響分は、ダイハツ向け売上高が昨年 12 月に 20 億円減、第 4 四半期には 約 170 億円減と合計約 190 億円を織り込み、豊田自動織機の影響については軽微であるとしている。来期は、自動車販売の堅調、電動化の加速、資材価格の上昇は今期程は大きくないと見込まれる他、今期計上の特殊要因(燃料ポンプ不具合、ダイハツの影響など)がなくなることから、大幅な増益が見込まれよう。

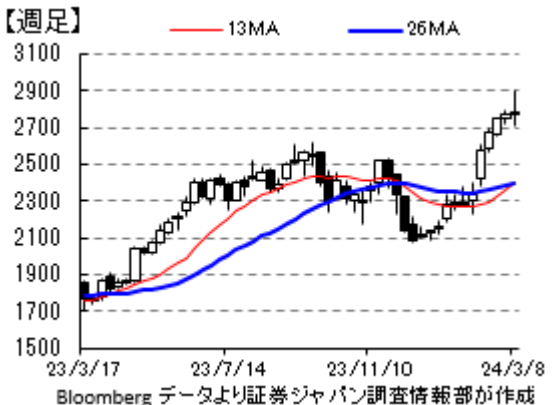
2024年3月期 通期予想

	前四半期	今四半期	増減額	増減率	23/3期実績	増減額	増減率
売上収益	70,000	71,200	+1,200	+1.7%	64,013	+7,187	+11.2%
営業利益	(9.0%) 6,300	(7.0%) 4,950	△1,350	△21.4%	(6.7%) 4,261	+689	+16.2%
税引前利益	(9.8%) 6,840	(7.7%) 5,480	△1,360	△19.9%	(7.1%) 4,569	+911	+19.9%
当期利益(※1)	(6.7%) 4,700	(5.3%) 3,800	△900	△19.1%	(4.9%) 3,146	+654	+20.8%
ROE(※2)	9.7%	8.1%	-	△1.6%	7.3%	-	+0.8%

前	後	1F	2F	3F	4F	1F	2F	3F	4F
国内車	140.5万円	151.7万円	155.2万円	155.2万円	155.2万円	141.0万円	141.0万円	141.0万円	141.0万円
海外車	1.0元	1.0元	1.0元	1.0元	1.0元	1.0元	1.0元	1.0元	1.0元
国内車	900万台	900万台	900万台	900万台	900万台	900万台	900万台	900万台	900万台
海外車	1,852万台	1,852万台	1,852万台	1,852万台	1,852万台	1,852万台	1,852万台	1,852万台	1,852万台

(※1) 親会社を除く連結子会社に帰属する当期利益
(※2) 自己資本利益率
(※3) 4Q10決算レポート発表：145.8円/株、155.0円/株、20.0円/株
(※4) 前四半期における事業計画は、減産リスクを織り込み

【週足】



IR 資料



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

＜国内スケジュール＞

3月11日(月)

10～12月期GDP改定値(8:50、内閣府)

2月マネーストック(8:50、日銀)

2月工作機械受注(15:00、日工会)

3月12日(火)

1～3月期法人企業景気予測調査(8:50、内閣府)

2月企業物価(8:50、日銀)

3月13日(水)

春闘集中回答日

3月14日(木)

特になし

3月15日(金)

1月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

＜国内決算＞

3月12日(火)

時間未定 三井ハイテク<6966>

3月14日(木)

時間未定【1Q】神戸物産<3038>、パーク24<4666>

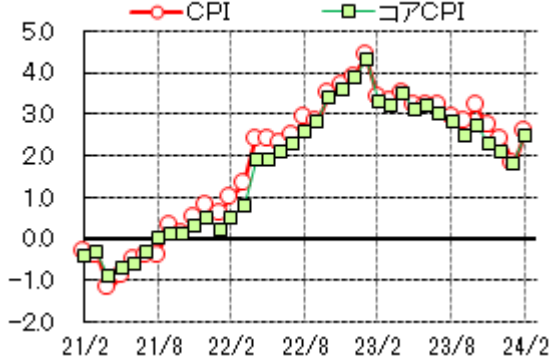
【2Q】Abalance<3856>、ビジョナル<4194>

3月15日(金)

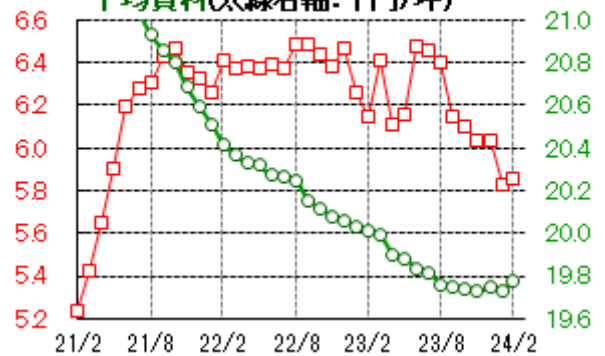
時間未定【1Q】H. I. S. <9603>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

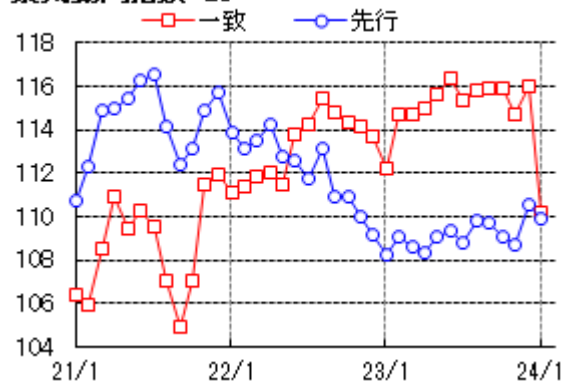
東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



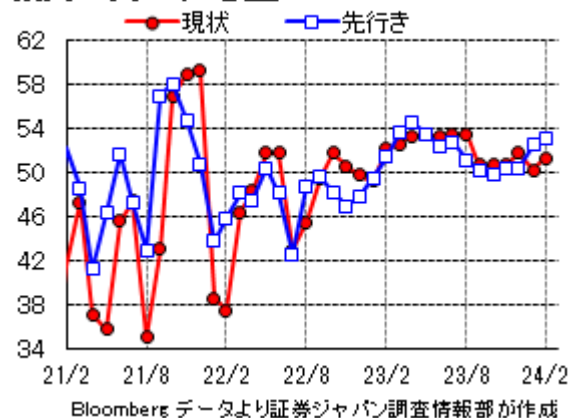
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



景気動向指数 CI



景気ウォッチャー調査 DI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

3月11日(月)

ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
バイデン米政権、25会計年度予算教書発表
休場 インドネシア(釈迦暦新年)

3月12日(火)

米 2月消費者物価
米 2月財政収支
OPEC月報
EU財務相理事会(ブリュッセル)
休場 インドネシア(釈迦暦新年)

3月13日(水)

英 1月GDP
欧 1月ユーロ圏鉱工業生産

3月14日(木)

米 2月小売売上高
米 2月卸売物価

3月15日(金)

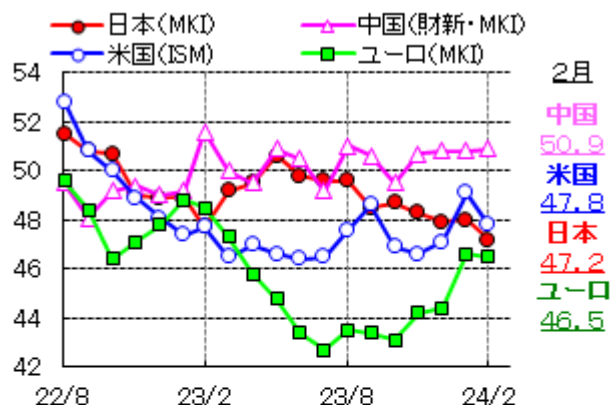
米 3月NY州製造業景況指数
米 2月鉱工業生産・設備稼働率
米 3月ミシガン大消費者景況感指数
ロシア大統領選(17日開票)

<海外決算>

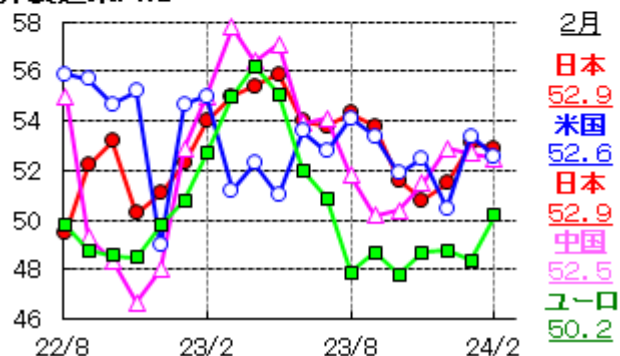
3月14日(木)

アドビ、アーチャー・ダニエルズ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標 各国の製造業PMI (米国はISM)



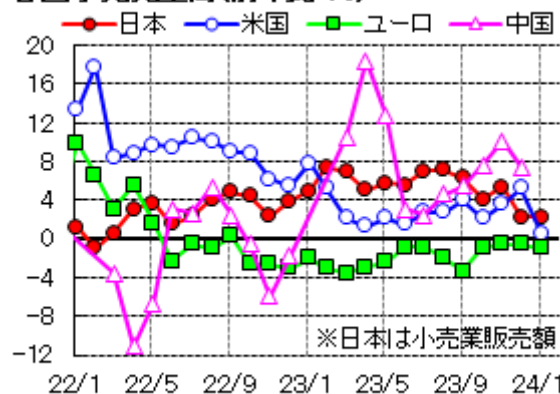
非製造業PMI



ミシガン大消費者信頼感指数(速報含む) 1966年=100



各国小売売上高(前年比:%)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移

(Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

3/8 16:15 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2024年3月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2024年3月8日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265% (税込み) (217,392 円以下の場合は、2,750 円 (税込み)) の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265% (税込み) (217,392 円以下の場合は、2,750 円 (税込み)) の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長（金商）第 14 号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。